

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：12602

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H06782

研究課題名(和文) 児童虐待予防にむけた親子関係促進のための育児支援に関する研究

研究課題名(英文) Study on Parenting Support for Child Abuse Prevention Promote Mother-Child Relationship based on Infant Mental Health

研究代表者

幸本 敬子 (KOMOTO, Keiko)

東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・非常勤講師

研究者番号：80778960

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は「乳幼児精神保健」を基盤に良質な親子の関係を促進する育児支援を提供し、子ども虐待の予防に貢献する育児支援プログラムの構築を図ることである。平成28年度の調査では母親が子どもを正しく理解する機会に乏しく育児不安が強いこと、自分の育児に自信をもてないこと等が示唆された。そこで、29年度はこうした傾向が強まる2歳前後～就学前後の子どもの母親を対象に集団指導と個別指導を組み合わせた育児支援を48名の母親に行った。この結果、今回の支援は母親の子どもに対する理解が深まり、母親の心の健康度や育児ストレスは改善した。また、母親同士が支え合う力を生む機会をつくり母親ネットワークに大きく貢献した。

研究成果の概要(英文)：This research is based on "Infant Mental Health" which is prevalent as a good parent-child relationship is indispensable for child's development. The aim of this research is to provide parenting support that promotes high quality parent-child relationship, and to construct a childcare support program that contributes to the prevention of child abuse.

Before the intervention, it was confirmed that mothers are unable to correctly understand their children and are not confident that they do not have feedback on their childcare.

We conducted a group guidance and individual counseling to 48 mothers with a child of about 2 years old to 6-7 years old. With this childcare support, mothers' understanding of children improved, health of mothers' mental health and childcare stress improved compared with before support. In addition, group guidance has become an opportunity to create the support for mothers to support each other, contributing greatly to the mother network.

研究分野：小児看護学 乳幼児精神保健

キーワード：乳幼児精神保健 育児支援 親子の関係性 児童虐待防止

1. 研究開始当初の背景

(1) 平成 12 年に制定、施行された児童虐待防止法から 15 年が経過し、児童相談所をはじめとする保健、医療、福祉等の多くの関係機関(者)がさまざま取り組みを展開してきた。しかし、対応件数は増加の一途を辿っており、依然として深刻な状況が続いている。虐待の動機の上位には、「子育てで不安」が 25.4%、「養育能力の低さ」が 15.9%が挙げられ、これに対して厚生労働省は「家族や養育者との協力関係を構築し、支援における強みとして生かすこと」、「対応に苦慮するケースであっても粘り強く支援を継続すること」の 2 点を強調している。育児に対する不安や困難感を軽減する継続した育児支援を行うことは、子ども虐待のリスクを軽減することに重要な役割を果たすと推測する。

(2) 欧米では、親との安全で安定した関係性の構築が、子どもの心身の健全な発達の基盤として寄与すると定義している乳幼児精神保健 (Infant Mental Health, IMH) が広く普及している。IMH に基づく臨床活動は母子の関係性の支援に注力し、積極的にハイリスクケースの育児支援や児童虐待の予防・防止に貢献している。しかし、わが国では IMH を基盤とした育児支援プログラムの構築は完成しておらず、臨床実践への期待は大きい。

2. 研究の目的

IMH に基づく良質な親子の関係性を促進する育児支援を提供し、その支援効果を測定することにより、子ども虐待の予防に貢献する育児支援プログラムの構築を図ることである。支援は、厚生労働省が強調する「親との協力関係を構築し、支援における強みとして生かすこと」を念頭に、継続して行われる。なお、育児支援の目的は、良質な親子相互作用の獲得、育児不安/育児困難感の軽減、育児に対する自信の獲得および子どもの順調な成長と発達を目指すものである。

3. 研究の方法

(1) 研究対象：予備調査にて育児支援ニーズが強く示される生後 24 か月前後から就学前後の年齢の子どもを育てている母親とし、育児に何らかの心配や疑問を抱いている、あるいは親子の関係性に不安をもつ母親 48 名。

(2) 育児支援の実際：育児支援の提供は研究者が所属する都内小児科クリニックにて行う。集団指導 (2 週間に 1 回ペース、計 10 回) と個別指導 (月 1 ~ 2 回を原則とする必要時) の組み合わせで実施する。集団指導の内容は 子どもの理解 (心と身体の発達)、良好な親子相互作用と親の役割が子どもに与える影響、 家族 (夫婦) / 環境 / 社会資源の連携と協力、 良好な親子の関係を促進するためのスキルトレーニングとし、個別指導は集団指導のフォローを含め、個々の状況にあわせた支援を行う。

(3) データ収集： 親子の属性 (親の年齢、性別、教育年数、世帯収入、養育歴、子どもの成長発達に関するデータ) 親子関係 (TK 式診断的親子関係調査) 母親の育児ストレス (日本版日本版育児ストレスインデックス (PSI) 母親の心の健康 (WHO-SUBI) 子どもの発達と特性 (S-M 社会生活能力検査) のみを介入前として、 - は支援開始前と終了後に収集した。

(4) 倫理的配慮

育児支援の介入を受けるすべての母親に、事前に本研究の目的および支援内容について口頭にて説明し、書面を以って同意を得た。研究対象者のプライバシーのため、個々の研究対象者の識別には研究対象者識別コード (ID) を用い、研究者の個人情報と保護する。得られたデータは、施錠できる保管場所にて研究実施施設内に保管され、閲覧は研究者のみとする。

4. 研究成果

(1) 親子の属性と家族の状況

参加した母親は計 48 名。3 名の母親がシングルマザーで、残りの 45 名の母親には配偶者があった。子どもの性別は男児 31 名(64.6%)が多かった。また、双子(男児 1 組、女児 2 組)の親も含まれていた。(表 1)

表 1 : 親子の属性

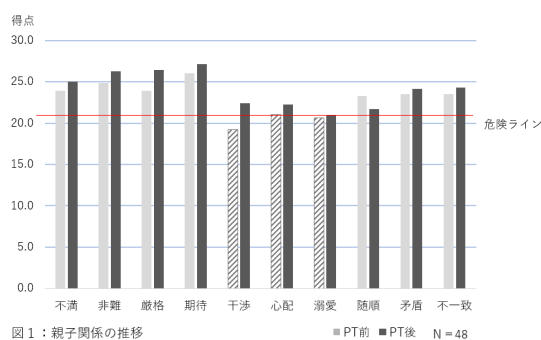
親の状況 (n=48)		子の状況 (n=51)	
母親の年齢		子どもの性別	
20代: 1	30代: 37	男児: 31	
40代: 20	(人)	女児: 20	(人)
父親の年齢		子どもの年齢	
30代: 33	40代: 10	3歳未満	8
50代: 2	(人)		(人)
母親の教育歴		3歳(年少) 9	
高校卒業	2	4歳(年中) 10	
短大・専門卒	9	5歳(年長) 14	
大学卒	8	6歳(小1) 5	
大学院卒	1	7歳以上 5	

(2) 育児支援の参加状況

集団指導による育児支援の開始は、1 年を 2 期に分けて、春グループ、秋グループとし、1 グループの厚生人数は希望のタイミングにより 4 人~10 人となった。2 週間に 1 回のペースで集団指導を実施したが、できるだけメンバー全員が参加できるように日程調整を行った。1 回の時間は 2 時間で、きょうだいを含め子どもの同伴を認めなかったため幼稚園等の長期休みや祝祭日の開催を避けた。ほとんどの母親たちは実施施設の近隣に居住するため、自転車や車、公共機関の交通手段で 30 分前後の移動時間で来訪することができる状況であった。転居・入院等の止むを得ない事情で育児支援を中断したケースは 4 人。出席率はおよそ 98%と高かった。また、個別指導をすべての母親が併用し、集団指導期間中(約 6 か月)間に平均して 6~8 回。最も少ない母親で 1 回、最も多い母親で 13 回の利用であった。

(3) 親子関係の変化

図 1 に示す通り、支援開始前の親子関係における特徴は、保護カテゴリの干渉が最も高く、次いで保護、溺愛の項目で危険域をマークした。支援終了後は、全ての項目に危険域はなく、また項目間の差もなくなりバランスのよい関わり方ができていることが示された。自我が強くなり自己主張をする子どもに対して、口うるさく干渉したり、手を出してしまったりする親の養育傾向に親自身が気づき、子どもの発達に対する正しい理解を以って関わり方の修正を図ったことは、子どもとのやり取りを穏やかなものとし、親としての自信の回復にもつながったと考察する。



(4) 母親の育児ストレス

母親の育児ストレスは、育児支援前後の比較において、子どもの側面、親の側面、総点のすべてにおいて育児ストレスの緩和が認められた。しかし、支援終了時の得点(親得点 126.16 ± 32.04 、総点 221.32 ± 45.04)を既存の標準データと比較すると、わが国の健康児の母親得点(親得点 105.56 ± 19.04 、総点 194.32 ± 34.61)、慢性疾患児の母親得点(親得点 108.56 ± 20.94 、総点 203.24 ± 31.21)よりもかなり高い結果となった。今回の育児支援が母親のストレス緩和に貢献はしているものの、育児不安や親子の関係性の不調が高い育児ストレスに影響することが明らかになるとともに、更なる支援の検討が急務であることが示唆された。

(5) 母親の心の健康

世界保健機構(WHO)が開発した心の健康自

己評価質問紙 Subjective Well-Being Inventory (SUBI)日本版は、主観的幸福感を構成する陽性感情、陰性感情の2つの尺度から構成され、陽性感情すなわち心の健康度(19項目)と陰性感情すなわち心の疲労度(21項目)が評価できる。カットオフポイントは、陽性感情31点、陰性感情43点であり、点数の低い方が、主観的幸福感が低いことを示す。今回の調査では、介入前後の比較において陽性感情は微増したが、陰性感情の改善は見られなかった。

(6) 子どもの発達と特性

子どもの日常生活場面での行動を検査対象とした新版 S-M 社会生活能力検査は、社会生活能力の構成領域として、身辺自立、移動、作業、意志交換、集団参加、自己統制の6領域があり、領域ごとに社会生活年齢(SA)を算出できる。今回の育児支援を受けた母親の子どもの社会生活指数(SQ)、社会生活年齢(SA)は個々の子どもの得点に改善や向上は認められたものの、全体としての効果は認められなかった。

(7) コミュニティにおける子育て力の向上
本研究の目的および予測される成果の範疇を超えて、大きく成果が見られたことは母親同士の支え合いの力の強化が図られたことである。育児支援終了後のアンケートでは、「共通言語をもつ母親仲間ができて嬉しい」「自分たちで解決できることも増えた」といった言葉も聞かれ、実際に定期的に集まる機会を設けているグループもある。内閣府が行った少子化対策に関する調査(2009)では、子をもつ親が望む地域活動に「子育てに関する悩みを気軽に相談できるような活動(60.9%)」、「子育てをする親同士で話ができる仲間作りの活動(49.9%)」が上げられており、今回の反応はこの方向とも合致する。今後は、コミュニティにおける子育て力の向

上や強化といったことも視野に入れて育児支援の重層化・拡大にむけて検討を重ねたい。

(8) 得られた成果と今後の展望

本研究により、当初は生後月齢の低い乳児を育てる母親の育児不安やストレスが高いことを鑑みて研究対象としていた。しかしながら、予備調査の結果から育児支援専門外来において継続的に支援を受けたいと希望する母親は、子どもの特性や自我の強くなる2歳前後から生活が大きく変わる就学前後に多いことが明らかとなった。こうした背景には育児書や育児に関する情報量の多い乳児期と異なり、子どもの個別性が顕著となる時期の情報が少ないこと、個別的なアドバイスを受けにくいことがあった。そのため当初の設定から対象月齢の範囲を拡大して実施した今回の育児支援では、書物やネット、友人からの情報等では得にくい子どもに対する理解が深まり、母親の心の健康度や育児ストレスの改善に貢献した。

今後は、先に述べたコミュニティにおける子育て力の向上や強化を図り、育児支援をより重層的に展開することを検討し、IMHに基づく育児支援プログラムのシステム作りを図りたい。

<引用文献>

Keiko Komoto, Taiko Hirose, Takahide Omori, Naoko Takeo, Motoko Okamitsu, Noriko Okubo, and Hiroji Okawa : Effect of Early Intervention to Promote Mother - Infant Interaction and Maternal Sensitivity in Japan: A Parenting Support Program based on Infant Mental Health. J Med Dent Sci.,62:77 - 89 (2015)

Kaiser, A.P., Hancock, T.B.: Teaching parents new skills to support their young children's development. Infants and Young Children,16,9-21,2003.

Zeanah CH Jr, Zeanah PD. The scope of infant mental health. In Zeanah CH Jr. editor, Handbook of infant mental health. 3rd ed. New York: Guilford Press; 2009: 5-21.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

幸本敬子、乳幼児看護学はじめの一步
乳幼児精神保健と摂食障害 アセスメントと支援の過程、小児看護、査読有、39巻、2016、1437 - 1441

幸本敬子、岡林優喜子、岡光基子、乳幼児看護学はじめの一步、虐待と乳幼児看護、小児看護、査読有、39巻、2016、377 - 380

[学会発表](計1件)

幸本敬子、摂食障害(体重増加不良)をもつ子どもと親への育児支援 小児科クリニックにおける他職種連携による乳幼児精神保健の介入、FourWinds 乳幼児精神保健学会第19回全国学術集会長崎大会、2016

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

幸本 敬子(KOMOTO, Keiko)

東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・非常勤講師

研究者番号：80778960